

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファンリティアークス株式会社

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長

(氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 3,316 | 125.8 | 85 | — | 23 | — | 13 | — |
| 24年3月期第2四半期 | 1,468 | △28.5 | △63 | — | △68 | — | △56 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第2四半期 | 1.21 | — |
| 24年3月期第2四半期 | △5.08 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 3,582 | 1,556 | 42.8 |
| 24年3月期 | 3,684 | 1,600 | 42.7 |

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,532百万円 24年3月期 1,574百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,500 | 53.9 | 470 | 78.5 | 200 | 33.2 | 120 | 124.8 | 10.73 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期2Q | 12,725,000 株 | 24年3月期 | 12,716,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期2Q | 1,533,500 株 | 24年3月期 | 1,533,500 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 25年3月期2Q | 11,187,467 株 | 24年3月期2Q | 11,178,500 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要に支えられ公共事業が増加を続けるとともに、民間投資も緩やかな増加基調でありましたが、欧州債務問題や新興国経済の減速、領土問題などで外需のけん引力は弱まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社のCM（コンストラクション・マネジメント）手法を用いたサービスは、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定支援と工期短縮、適正価格を追求したコスト低減、そして発注プロセスの透明性など、建設プロジェクトのすべての段階において、時代の変化と多様な顧客ニーズに適応可能であります。また当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーは建設コストに連動しないマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）に基づいていることから、お客様の納得感を得られやすく、幅広い業種からの引き合いが増えました。

これらの結果、売上高は、3,316百万円（前年同四半期1,468百万円）、売上総利益は518百万円（前年同四半期343百万円）となりました。販売費及び一般管理費は予算水準にて推移し、営業利益は85百万円（前年同四半期 営業損失63百万円）、経常利益は23百万円（前年同四半期 経常損失68百万円）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期 四半期純損失56百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

国内大手企業が直面する経営環境の厳しさは依然継続しており、事業再編も加速しております。このような事業再編を主体としたオフィス関連プロジェクトは、グループ企業の統合、地方拠点の集約化などが移転の課題となり、それらの解決にはスピードと高い専門性が求められます。当社PMサービスは、移転先ビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であるとともに、コスト低減にも寄与することから、お客様に高い納得感を残すことができます。また震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転需要も継続しており、スピードおよび高い専門性を要求されるオフィス移転プロジェクトにおいて、当社PMサービスは高い優位性を発揮致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、大型のアットリスクCM案件が多く竣工したことから売上高は大幅に増加し、1,749百万円（前年同四半期715百万円）となりました。

② CM事業

ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、リゾート施設、データセンター等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、堅調に受注金額を積み上げることが出来ました。その中で、大阪府立大学が平成24年5月に一般公募した「学舎整備事業に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集（事業期間2年、予定事業約2,632百万円）」にりそな銀行と共同で応募し、3年連続で受注することが出来ました。

また、わが国では現在バブル期に建設された20年から30年前の建物の基幹設備が老朽化により軒並み更新時期に差し掛かっており、これに伴う建物の改修・改装、設備の更新による引き合いも幅広い業種から増えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるCM事業の売上高は、大型のアットリスクCM案件の竣工や、受注増加によって工事進行基準適用案件が増えたことにより大幅に増加し、1,127百万円（前年同四半期335百万円）となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER（※1 エンジニアリングレポート）や耐震性能の検証業務（※2 耐震診断）など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM（※3 ライフサイクルマネジメント）等も引き続き需要があり、顧客も増加基調にあります。

また、改正省エネ法および事業継続（BCP）の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、耐震、自家発電設備導入等の改修の依頼が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のCREM事業の売上高は、439百万円（前年同四半期417百万円）となりました。

※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素(LCCO₂)の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援いたしております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務の実績があります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者(平成24年10月現在19名)も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社(以下PM)として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM(プロジェクト・マネジメント)業務につきましては、前年第1四半期よりPM業務を遂行しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、3,211百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が393百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、370百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、3,582百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、1,457百万円となりました。これは、工事未払金が58百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.4%減少し、569百万円となりました。これは、長期借入金が39百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、2,026百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、1,556百万円となりました。これは、利益剰余金が42百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,496,126 | 1,745,448 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,641,391 | 1,247,505 |
| 未成工事支出金 | 56,673 | 112,421 |
| その他 | 110,183 | 106,598 |
| 流動資産合計 | 3,304,376 | 3,211,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 66,228 | 61,036 |
| 無形固定資産 | 8,995 | 7,426 |
| 投資その他の資産 | 304,821 | 302,508 |
| 固定資産合計 | 380,046 | 370,972 |
| 資産合計 | 3,684,422 | 3,582,945 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 978,762 | 1,037,661 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 114,000 | 126,084 |
| 未払法人税等 | 23,075 | 13,653 |
| 賞与引当金 | 129,723 | 107,252 |
| 工事損失引当金 | 8,318 | 2,103 |
| その他 | 202,109 | 170,471 |
| 流動負債合計 | 1,455,989 | 1,457,225 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 302,998 | 263,914 |
| 退職給付引当金 | 135,115 | 137,918 |
| 役員退職慰労引当金 | 190,007 | 167,442 |
| 固定負債合計 | 628,121 | 569,275 |
| 負債合計 | 2,084,110 | 2,026,500 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 533,889 | 534,192 |
| 資本剰余金 | 340,216 | 340,514 |
| 利益剰余金 | 910,429 | 868,045 |
| 自己株式 | △208,355 | △208,355 |
| 株主資本合計 | 1,576,179 | 1,534,396 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,369 | △1,955 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,369 | △1,955 |
| 新株予約権 | 25,503 | 24,003 |
| 純資産合計 | 1,600,312 | 1,556,444 |
| 負債純資産合計 | 3,684,422 | 3,582,945 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,468,612 | 3,316,285 |
| 売上原価 | 1,125,180 | 2,798,234 |
| 売上総利益 | 343,432 | 518,051 |
| 販売費及び一般管理費 | 407,223 | 432,490 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △63,791 | 85,561 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 211 | 399 |
| 新株予約権戻入益 | 3,866 | 1,497 |
| その他 | 884 | 412 |
| 営業外収益合計 | 4,961 | 2,309 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,197 | 2,106 |
| 売上債権売却損 | — | 61,027 |
| 投資事業組合投資損失 | 7,069 | 1,711 |
| 固定資産除却損 | 367 | — |
| 営業外費用合計 | 9,634 | 64,845 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △68,464 | 23,025 |
| 特別損失 | | |
| 本社移転費用 | 28,063 | — |
| 特別損失合計 | 28,063 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △96,527 | 23,025 |
| 法人税等 | △39,732 | 9,497 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △56,795 | 13,528 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。